エーゲ海の島々と東地中海をめぐるトルコとギリシャの相克
―両国の対応はなぜエスカレートするのか―

今井 宏平
（ジェトロ・アジア経済研究所海外研究員）

はじめに
1　背景と争点
2　1970 年代と 1980 年代の対立
3　1990 年代後半の対立
4　2020 年の複合的な危機
5　くすぶるナショナリズム
おわりに

はじめに

トルコとギリシャの間に位置するエーゲ海の島々は観光スポットとして名高い。クレタ島やサントリーニ島は日本でも有名である。これら 2 つに加え、レスボス島、キオス島、サモス島、ドデカネス島などが主要な島である。これらの島々は全てギリシャ領であるが、地図をよく見るとこれらの島々はギリシャだけでなくトルコにも非常に近い。これらの島々が全てギリシャ領というのは、オスマン帝国時代末期の第 2 次バルカン戦争でオスマン帝国が敗北し、1913 年 5 月 13 日に締結されたロンドン条約に起因している。もちろん、自国から非常に近い島々も全てギリシャ領になっていることに関して、多くのトルコ国民は不満を抱いている。また、近年は東地中海で発見されたガス田をめぐってもトルコとギリシャは対立を深めている。こうしたエーゲ海の島々および東地中海をめぐる両国の対立はこれまで 4 度、軍事的に一触即発の状態にまでエスカレートした。なぜ両国の島と海域をめぐる争いは激化するのだろうか。本稿はトルコとギリシャ間のエーゲ海問題と東地中海問題にスポットを当て、特に筆者の研究対象であるトルコを中心に考察を行う。

1　背景と争点

写真 1：クレタ島の街並み
（2019 年 5 月 31 日筆者撮影）

トルコとギリシャは歴史的に対立することが多い。隣国でエーゲ海と地中海で重なった地域をシェアしているという点だけではない。歴史的にギリシャは「大ギリシャ主義」、トルコはオスマン帝国の遺産という考え方があり、ギリシャ人はイスタンブルをいまだにビザンツ帝国時代の呼称であるコンスタンティノープルと呼ぶ。また、オスマン帝国時代にはイスタンブルやイズミルに多くのギリシャ系住民が暮らしていた。第一次世界大戦後、オスマン帝国が崩壊し、ギリシャ軍を中心とした帝国主義勢力とムスタファ・ケマル（アタテュルク）を中心としたアンカラ政府の抗争が起こり、最終的にケマルは 1923 年 10 月 29 日にトルコ共和国建国を達成する。トルコの独立が決定的となった 1922 年 11 月から 23 年 7 月に実施されたローザンヌ会議で早々にギリシャに住むトルコ系住民とトルコに住むギリシャ系住民の住民交換が議題となり、ローザンヌ会議継続中の 23 年 5 月 1 日にギリシャとトルコの間で住民交換が行われた[1]。

トルコとギリシャの間の対立が再燃したのが 1955 年 9 月にギリシャがキプロスに対する自決権を国連に要求したことであった。この出来事に端を発し、キプロスは両国間の最大の政治問題の 1 つとなった。オスマン帝国の領土であったキプロスは、1878 年、露土戦争後に結ばれたベルリン条約によって英国の統治下に置かれていたが、1959 年に英国がキプロスから撤退することを宣言するとギリシャ系住民とトルコ系住民の抗争が激化した。1960 年 8 月にキプロスは正式に独立したがその後も両住民間の対立は根強く、1964 年に第 1 次キプロス紛争、1974

1　イスタンブルのギリシャ正教徒とギリシャの西トラキアに住むムスリム系住民は住民交換の対象外となった。

年に第 2 次キプロス紛争が勃発し、トルコ系住民は居住地であるキプロス島北部について、1983 年 11 月 15 日に北キプロス・トルコ共和国（以下、北キプロスと表記）として独立を宣言した。2023 年 2 月時点で北キプロス・トルコ共和国を承認している国家はトルコのみである。

写真 2：北キプロスと東地中海
（2011 年 11 月 26 日筆者撮影）

この両国間の新たな争点として 1974 年に浮上したのがエーゲ海問題であるが、事の発端は 1974 年にエーゲ海沖で海底油田が発見されたことであった。この経緯は 2000 年代に東地中海で海底油田が見つかり、その後キプロス、エジプト、リビア、イスラエルなど他の地中海周辺国を巻き込み、トルコとギリシャが対立する構図に似ているが、エーゲ海は両国からの距離がより近く、ギリシャが島々を武装化したこともあり、軍事衝突が起きる可能性がより高いのが特徴と言える。このエーゲ海での両国の領空をめぐる一触即発の危機は 1970 年代、1990 年代、2020 年代と定期的に起こっている。

エーゲ海問題をめぐる両国の対立は、①大陸棚の区切り、②領海幅、③領空幅、④ギリシャによる島々の武装化、⑤航空情勢区域という 5 つに大別できるというのが多くの識者の共通認識である [2]。加えて 1996 年の危機ではギリシャとトルコのどちらに主権が属するか決定していないイミア島（トルコ語ではカルダク島）が争点となった。また、エーゲ海紛争の研究の第一人者の一人であるヘラクリデス（Alxis Heraclides）はこの 6 つの問題に加えてドデカネス島の北部に当たるエーゲ海東部の海域の国境線、エーゲ海の救援活動（特に 2011 年 3 月のシリア内戦勃発後）、排他的経済領域という 3 つも争点に加えられると指摘している [3]。

2　例えば、松谷浩尚『現代トルコの政治と外交』勁草書房、1987 年、377-384 頁；Dimitris Salapatas, *The Aegean Sea Dispute between Greece and Turkey: The Consequences for NATO and the EU*, Akakia Publications, 2020, pp. 23-45.

3　Alexis Heraclides, “The Unresolved Aegean Dispute” in Alexis Heraclides and Gizem Alioğlu Çakmak (eds.), *Greece and Turkey in Conflict and Cooperation: From Europeanization to De-Europeanization*, Routledge, 2019, pp. 89-90.

もう少し詳しく見ていきたい。大陸棚の区切りに関しては、大陸棚をギリシャの本土を起点にするか、それともほぼ全ての島がギリシャ領であるエーゲ海の約 3,000 の島々を起点にするか、が問題となる [4]。トルコは前者の立場をとり、大陸棚の区切りはトルコとギリシャの話し合いに委ねられるべきだとし、ギリシャは後者の立場をとる。領海の幅に関しては、1936 年以降、6 海里と決められていた。1982 年の国連海洋法条約締結以降、ギリシャは 12 海里を主張するようになったが、トルコはこれに反対している。松谷によると、領海が 6 海里の場合、ギリシャのエーゲ海での領海シェアは 35％（トルコは 8.8％、残りは公海）だが、12 海里となった場合、ギリシャの領海シェアは 63.9％（トルコは 10％、残りは公海）となる [5]。領空の幅に関しては、通常は領海幅と同様の領域に設定するのが一般的だが、ギリシャは一貫して領海幅より広い 10 海里の領空幅を主張しており、当然トルコはこれを認めていない。ギリシャの島々の武装化問題は、ギリシャがエーゲ海の島々を所有する根拠となるローザンヌ条約および 1947 年 3 月のパリ条約で武装化が認められていないにもかかわらず、ギリシャがダーダネルス海峡に近いリムノス島（リムニ島）とサモトウラキ島（セマディック島）が武装化していることで両国は対立している。航空情勢区域に関しては、1952 年に両国間の飛行管轄権はギリシャが管理することが決まっていたが [6]、トルコ軍機がたびたびギリシャ領内に侵入することで両国間の対立の原因となりやすい。

さらに両国関係を悪化しかねない問題が、東地中海でのガス田の発見である。ギリシャと密接な関係にあるキプロス共和国の海域で 2011 年にガス田が発見され、アフロディーテと命名された。キプロス周辺には他にもガス田があり、注目を集めた。ギリシャとキプロス共和国はイスラエルやエジプトといった周辺諸国と協力する形で開発を進めている。しかし、ここで問題となるのが北キプロスとトルコの立場である。北キプロスは前述のようにトルコしか主権国家として承認していない国家で

4　エーゲ海の島の数には諸説ある。また、エーゲ海の島々の中の数少ないトルコの主権が及んでいるのホズジャ島とギョクチェアダ島の 2 つである。

5　松谷、前掲書、381 頁。

6　同上書、383 頁。

ある。しかし、トルコと北キプロスは北キプロスの領海を基にガス田の開発を主張し、ギリシャとキプロス共和国と対立している。

2　1970 年代と 1980 年代の対立

1974 年初頭にエーゲ海で海底油田が発見されると、トルコもその油田の調査に乗り出し、同年 5 月に海軍の護衛付きで調査船 Sismik1 が石油調査を実施した。さらに同年 6 月 1 日にトルコ軍はエーゲ海で軍事演習を行ったが、松谷によると、この演習は油田調査船を支援するためのものであった[7]。これに対し、ギリシャ軍は全軍が出動態勢をとり、北大西洋条約機構（NATO）加盟国同士の軍事衝突の危険性が高まったが米国の仲介で最悪の事態は回避された[8]。トルコは 1976 年 8 月に再度エーゲ海で油田調査を強行し、再度緊張が高まったが、再度 NATO 加盟国の仲介により事なきを得た。両国は 1976 年 11 月にベルン条約を締結し、エーゲ海の論争は一度終止符が打たれた。

写真 3：ギリシャのレスボス島から見たトルコ本土
（2017 年 9 月 1 日筆者撮影）

次に両国間のエーゲ海をめぐる論争が起きたのは 1987 年であった。1974 年および 1976 年と同様に 1987 年 3 月 19 日にトルコは調査船 Piri-Reis に護衛艦を付けて油田調査を実施した。このトルコの動きを誘発したのが同年 2 月 18 日にギリシャ政府がエーゲ海のタソス島の油田開発に 3 月 28 日から乗り出すと発表したことであった[9]。このギリシャの動きに対し、駐ギリシャ・トルコ大使であるナズミ・アクマン（Nazmi Akıman）がギリシャの外務政務次官と協議し、さらにトルコの統合参謀本部が「ギリシャがエーゲ海での油田調査を開始するなら、トルコ側もその動きに対応する」と警告を発した。しかし、ギリシャ政府は聞き入れず、逆に 3 月 19 日にエーゲ海で軍事演習を実施すると発表した[10]。当時のトルコの首相であったトゥルグット・オザル（Turgut Özal）は欧州共同体（EC）加盟に前向きであったこともあり、ギリシャとの関係悪化を望んでいなかった。しかし、この時オザルは健康上の理由により米国で手術を受けており、公務から外れていた。そのため、トルコ側の対応はギリシャに対しよりハードだったとヘラクリデスは述べている[11]。この状況に至り、やはり 1976 年の危機と同様、米国、英国、NATO が仲介に動き、最終的にオザルが公務に復帰すると両国間の危機は回避された。

3　1990 年代後半の対立

1996 年の 3 度目の危機は 1976 年および 1987 年の危機とは異なるものであった。前述したように、この危機ではイミア島の主権がどちらに属するのかが問題となった。1995 年 12 月 26 日にトルコのばら積み貨物船がイミア島で座礁した際にギリシャ人が手助けしようとしたが、トルコの領海であったため、トルコ人の船長はそれを拒否した。同年 29 日にトルコ政府はギリシャ大使館にイミア島はトルコの領海である旨を伝えた。もちろん、ギリシャ政府はこれに同意しなかった。この問題がこじれたのは政府間だけの問題ではなく、両国の一般市民の間でもイミア島の主権をめぐって対立が起きたことにある。この問題の報道を受けたイミア島に近いカリムノス島の市長がイミア島に上陸し、島にギリシャの旗を立てた。これに対し、数時間後、トルコのヒュリエト（Hurriyet）紙の記者もイミア島に上陸し、ギリシャの旗をトルコの旗に置き換えた。この行為に対し、ギリシャ海軍が再度ギリシャの旗を掲げようと動き、トルコ側も当時のタンス・チルレル（Tansu Çiller）首相がトルコ海軍に同島を防衛するよう指令を出し、イミア島をめぐり軍事衝突の可能性が高まった。ギリシャ側もトルコ側も両国民を巻き込むナショナル・

7　同上書、374-375 頁。
8　トルコ、ギリシャともに 1952 年の第一次拡大で NATO に加盟した。
9　Alexis Heraclides, *The Greek-Turkish Conflict in the Aegean: Imagined Enemies*, Palgrave, 2010, p. 120.
10　*Ibid*, p. 121.
11　*Ibid.*